

結 果 の 要 約

1 徳島県の15歳以上人口703,955人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は403,257人で、前回調査の平成12年に比べ7,348人、1.8%減少している。男女別にみると、男性は228,762人、女性は174,495人で、平成12年に比べ男性は2.3%、女性は1.2%それぞれ減少している。

労働力率()は58.4%で、平成12年に比べ0.7ポイント低下している。また、男性の労働力率は70.9%、女性の労働力率は47.3%で、平成12年に比べ男性は1.3ポイント、女性は0.3ポイントそれぞれ低下している。

()15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は373,825人で、平成12年に比べ16,684人、4.3%減少している。男女別にみると、男性は209,236人、女性は164,589人で、平成12年に比べ男性は5.5%、女性は2.7%それぞれ減少している。また、65歳以上の就業者数は40,956人(就業者数の11.0%)で、平成12年に比べ1.1%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は291,105人(就業者数の77.9%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は53,693人(同14.4%)、家族従業者は28,969人(同7.7%)となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は1.3ポイント上昇、自営業主は0.7ポイント低下、家族従業者は0.6ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が62,841人(就業者数の16.8%)と最も多く、次いで「製造業」が57,481人(同15.4%)、「医療、福祉」が43,034人(同11.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が42,898人(同11.5%)、「建設業」が37,469人(同10.0%)などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は41.0時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.2時間、30.5時間、役員は44.2時間、雇人のある業主は46.9時間、雇人のない業主は38.8時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は87,741世帯(夫婦のいる一般世帯185,431世帯の47.3%)で、平成12年に比べ5,088世帯、5.5%減少している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は61,207世帯(同33.0%)で、平成12年に比べ4,931世帯、7.5%減少している。

7 県内に在住する外国人就業者数は3,044人で、平成12年に比べ1,213人、66.2%増加している。

図1 徳島県の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

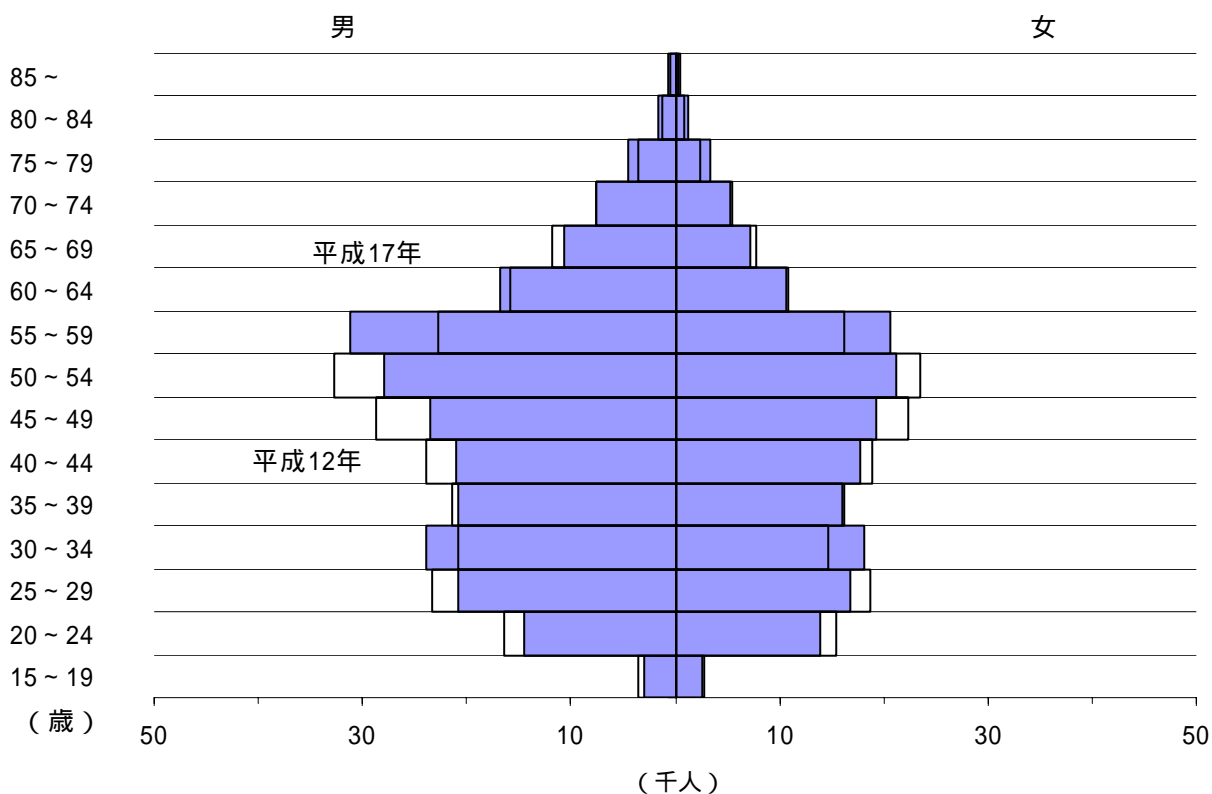
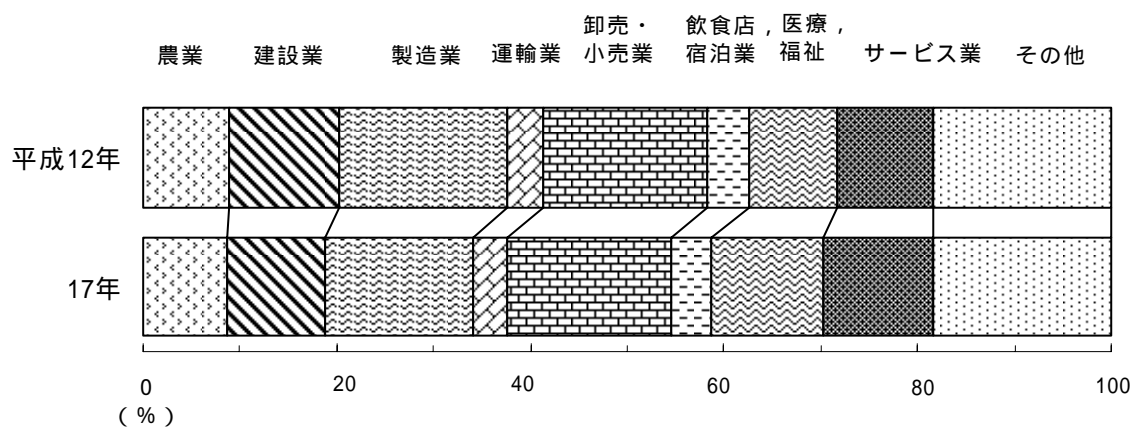


図2 徳島県の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



(注1) 「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務 (他に分類されないもの)」及び「分類不能の産業」である。

(注2) 平成12年は, 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。